

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 アドバンスクリエイト 普通株式
 コード番号 8798 URL <http://advancecreate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(氏名) 濱田 佳治

(氏名) 村上 浩一

配当支払開始予定日

未定

TEL 06-6204-1193

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	6,689	△21.7	122	△85.8	△131	—	△623	—
19年9月期	8,547	61.0	862	—	642	—	184	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	△5,639.77	—	△16.5	△1.6	1.8
19年9月期	1,636.22	1,606.30	4.6	8.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 1百万円 19年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	7,196	3,858	44.0	29,656.59
19年9月期	8,241	5,152	53.5	38,232.76

(参考) 自己資本 20年9月期 3,164百万円 19年9月期 4,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	103	△375	△111	1,152
19年9月期	683	△518	484	1,536

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00	173	91.7	4.2
20年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	1,500.00	—	—	1,500.00	3,000.00	—	80.0	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,600	0.9	220	△6.0	140	22.7	100	—	937.18
通期	7,800	16.6	750	510.6	550	—	400	—	3,748.72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 115,391株 19年9月期 115,391株
 ② 期末自己株式数 20年9月期 8,688株 19年9月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	6,403	△20.3	221	△71.9	55	△90.8	△476	△299.5
19年9月期	8,029	73.2	789	—	600	—	238	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	△4,309.19	—	—	—
19年9月期	2,120.73	2,081.95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	円 銭
20年9月期	6,479	3,381	3,381	52.2	52.2	31,688.21	31,688.21	
19年9月期	7,539	4,481	4,481	59.4	59.4	38,836.76	38,836.76	

(参考)自己資本 20年9月期 3,381百万円 19年9月期 4,481百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,200	△6.4	300	1.3	200	△7.9	150	—	1,405.77
通期	7,000	9.3	900	306.2	700	—	450	—	4,217.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3、4ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした米国を中心とする世界的な金融市場の混乱の影響を受けて、円高、株安、原油高が進みました。このようななか、企業部門の業績は、原材料全般にわたる価格上昇が止まるところを知らず、その影響を受け減速感が出ております。また、個人消費は、相次ぐ最終消費財の値上げに伴い、減少傾向に転じております。

当社グループの属する保険業界におきましては、保険金の不払い問題発生以降、消費者の保険選別意識は高まっております。生命保険協会の生命保険事業概況によりますと、平成19年度の収入保険料（41社合計）は30兆9,096億円と前年度比で11.3%の増加となりました。また、保有契約高では個人保険が4.4%の減少する一方、個人年金保険は2.7%の増加と好調に推移しました。しかし、新規契約金額では、個人保険が60兆2,845億円と前年度より11.3%減少、個人年金保険が8兆2,407億円と前年度より7.6%減少となりました。

そのような環境のなか、当社グループは「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」を目標と掲げ、お客様が自分にあった保険を店頭で自由に選択できる保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」を展開しておりますが、当連結会計年度は前期の「質への転換」から本来の「質の向上」を目指して、一層のスクラップ&ビルドを進め、よりお客様のニーズを的確に汲み取れる体制の構築とより効率的な事業運営を図るべく、引き続き大幅に店舗の統廃合を実施し当期末で全国25都道府県、62店舗となりました。

また、Webサイト「保険市場（ほけんいちば）」を中心とした効果的なプロモーション活動の継続実施と、現在確立しているリテール戦略（インターネット・ショップ・テレマーケティング・訪問販売）および法人営業の強化により、スピード・利便性・豊富な品揃えとサービス品質の向上を柱に、お客様本位の取り組みを始めてまいりました。さらには、あいおい損害保険株式会社と合弁で設立しましたアドリック損害保険株式会社が4月8日より営業を開始し、まず自動車保険から取り扱いを始めております。

これらの結果、当連結会計年度における新規の保険契約件数は254千件（前期比122.9%）となり、引き続き増加しました。また、当連結会計年度末の保有契約件数につきましても269千件（前期比128.4%）と増加いたしました。この結果、当連結会計年度の連結ベースおよび単体ベースの経営成績は下表のとおりとなりました。

売上高・営業収益につきましては、若干下振れしたもののほぼ当初予想通りとなりましたが、リアル（ショップやコールセンター）とバーチャル（Web）の融合を目指してインターネットプロモーションの広告宣伝費を増加させたこと、また「質の向上」を図るべく新規学卒者採用費用や教育研修費も大幅に増加させたため、営業収益は6,689百万円、経常利益は△131百万円となりました。また、今後の景況感に鑑み収益計画を保守的に見積もりました結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、当期純利益は△623百万円となりました。

（単位：百万円）

	連結ベース		単体ベース	
	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)
売上高・営業収益	6,689	78.3	6,403	79.7
営業利益	122	14.2	221	28.1
経常利益	△131	—	55	9.2
当期純利益	△623	—	△476	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、営業収益6,426百万円（前期比19.9%減）、営業利益は220百万円（前期比70.7%減）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は247百万円（前期比52.5%減）、営業利益は△37百万円（前期は120百万円）となりました。

損害保険事業におきましては、営業収益14百万円、営業利益は△7百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国並びに世界経済の動向や為替、株価の動向など、なおも先行き不透明な要因が多く、予断を許さない状況が予想されます。

また、当社グループが属する保険業界におきましては、保険金不払い問題をはじめインターネットの普及などの社会環境や個人の価値観・行動様式の変化から、保険市場の動向はより一層の構造変化が進むものと想定されます。この変化を大きなチャンスと捉え「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」を目標と掲げて取り組んでまいります。このような情勢のもと、当社グループはより効果的なプロモーション活動の継続実施と、現在確立しているリテール戦略（インターネット（Web）・ショップ・テレマーケティング・訪問販売）および法人営業の強化により、スピード・利便性・豊富な品揃えとサービス品質の向上を柱に、お客様本位の取り組みをしてまいりますとともに、企業としての「質の向上」をさらに推し進め、お客様の期待を裏切らない経営基盤を築いてまいります。

業績予想につきましては、前期における大幅な店舗削減に伴う固定費の圧縮ならびに命題としております「質の向上」への注力による生産性の向上およびWebからの資料請求数の大幅増加による潜在顧客獲得等により、次期（平成20年10月～平成21年9月）の連結業績につきましては、売上高7,800百万円、営業利益750百万円、経常利益550百万円、当期純利益400百万円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、1,044百万円減少し7,196百万円となりました。これは売掛金及び未収金の減少537百万円等によるものです。負債は、短期借入金の増加1,013百万円等があり、249百万円増加しております。純資産は、自己株式の増加432百万円等により、1,294百万円減少いたしました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得等があり、前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、1,152百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失529百万円であったものの、減価償却費279百万円、繰延資産償却額233百万円、投資有価証券評価損200百万円等、非資金費用の影響が大きく、営業活動により獲得した資金は103百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の売却による収入が462百万円あったものの、無形固定資産の取得260百万円および貸付による支出219百万円等があり、375百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、短期借入金による収入6,600百万円、短期借入金の返済による支出5,579百万円、社債の償還額380百万円等により、111百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	86.1	50.8	53.5	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	414.7	227.5	81.9	103.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.2	26.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	18.1	2.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスを取りつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

しかしながら、引き続き厳しい外部環境であることに加え、前述のとおり繰延税金資産等を保守的に見積りしましたこと等による通期業績に鑑み、当事業年度においては十分な剰余金を確保できないと判断し、期末配当につきましては誠に遺憾ながら見送りさせていただく予定であります。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、来期におきましては、上記の基本方針に基づき、年間配当金3,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年9月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 保険ショップ「保険市場」の展開について

当社グループは、対面による保険募集を行う直営の保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」を当連結会計年度末において62店舗出店いたしております。当面の出店計画につきましては、引続き都市部を中心に厳選した新規出店と生産性を考慮した廃店を推進し、一層の生産性の向上に努めてまいります。今後の状況によっては新規出店が困難になる可能性も考えられます。また、廃店にともなう除却損、退店違約金等が発生する等のリスクがあります。

② 保険会社との関係について

(1) 保険会社の財政状態による影響について

当連結会計年度において、当社グループの売上高のうち大半は保険契約に係る保険代理店手数料によっておりますが、取引保険会社の財政状態が悪化し、また、万一、当該保険会社が破綻したとき等には、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業および経営成績等に影響を与える可能性も考えられます。

(2) 特定の保険会社への依存について

当社グループの保険代理店事業はオリックス生命、アメリカンファミリー生命、東京海上日動あんしん生命の保険商品を取り扱う比率が高く、3社からの手数料は、当連結会計年度において、当社グループの売上高のうち、合計で57%となっております。従って、上記各社およびその保険商品に対する風評等により、当社グループの新規保険契約数、保有保険契約の継続率等が影響を受ける可能性も考えられます。同様に、当社グループの事業および経営成績等は、上記各社の営業政策の変更等により、影響を受ける可能性も考えられます。

③ 競合について

当社グループと共通の保険商品を取り扱う保険代理店は増加しており、同様の小型店舗を展開し対面販売を行う保険代理店や、電話帳等のデータベースを基にして、電話をかける事により保険を勧誘するテレマーケティング保険代理店があり、またクレジットカード会社、信販会社、通信販売会社等は請求書等の送付物に保険商品に係る「資料請求ハガキ」を同封する方法等により保険募集を行っており、当社グループと直接的に競合するものと認識しております。さらに、インターネットやポスティングを中心としたダイレクトマーケティング手法による保険募集は当社グループ独自の手法ではなく、インターネットによるプロモーションを実施している保険代理店は多数存在しますし、また狭い地域を対象としてポスティングの手法を採用している保険代理店は多数ある他、最近では比較的広い地域を対象としている保険代理店もあります。当社グループでは、インターネットによるプロモーションのコンテンツ充実やツールの強化、ポスティング業者との関係強化、積極的なプロモーション活動による潜在顧客の早期取込み、取引保険会社との連携強化等によって差別化を図っておりますが、これらの施策にもかかわらず、新たな事業者の参入または競合の状況によって当社グループの事業および経営成績等が影響を受ける可能性も考えられます。

④ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、プロモーション活動および保険募集の過程で資料請求者および保険契約者に関する多量の個人情報を取得・保有しております。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社グループにおいては、外部からの不正アクセスおよびウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を行っておりますが、万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等によるコストが増加し、当社グループの事業および経営成績等に悪影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ 法的規制について

当社グループは、保険業法およびその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには、社団法人生命保険協会および社団法人日本損害保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。また、保険募集に際しては、保険業法の他、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法等の関係法令を遵守する必要があります。今後、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

⑥ 子会社の損害保険会社について

今春4月に開業いたしましたアドリック損害保険株式会社におきましては、損害保険業という性質上、保険代理店事業とは異なり、支払いとなる保険金が事故発生後に確定する特殊な事業であります。このため将来の支払保険金は、事故頻度の増加、巨大災害、大規模な事故の発生等、現段階では予測が難解な事象の発生により、変化することがあります。現時点では、比較的将来の未確定リスクの幅の小さな自動車保険のみを扱うこととしておりますが、このような現段階では予測が難解な事象の発生は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表者への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である濱田佳治は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、取引先との交流等に重要な役割を果たしております。当社グループは、業容の拡大に伴い外部から高い能力の人材を確保し、濱田佳治から権限の委譲を行う等、マンパワーを強化するとともに、濱田佳治に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、このような経営体制が構築される前に、何らかの要因により業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績およびその後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑧ コンピューターシステムに関するリスク

コンピューターシステムの災害・事故・故障などによる停止または誤作動等の障害やシステムの不正使用の発生、Webからの資料請求数の急激な増加により処理不能に陥った場合当社業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、コンピューターの処理能力の拡大ならびに情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス権限等の不正使用防止措置を講じております。また、サーバーを安全なデータセンターに収納する等、災害・事故・故障対策も講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、当社グループの信頼性が失墜するような事態となった場合、当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

⑨ 人材の確保について

当社グループでは、優秀な人材の確保が重要であると考えており、新卒者の採用を積極的に行うとともに、中途採用については、第二新卒を中心に行っております。また、「教育、研修」を重点課題として、階層別研修等をより強化して取り組んでおります。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材の確保が十分にできない場合、当社グループの経営成績およびその後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイティブ（以下、当社）及び子会社5社（株式会社アドバンスメディアマーケティング、株式会社アドバンスライフパートナーズ、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社保険市場、アドリック損害保険株式会社）により構成されております。（平成20年9月末現在。株式会社パソナインシュアランスにつきましては、平成20年5月に当社が保有する全株式をパソナグループに譲渡し、持分法適用関連会社より除外されました。また、株式会社アドバンスライフパートナーズにつきましては、平成20年9月3日の取締役会における解散決議後、現在清算手続き中で平成20年11月を持って清算手続き終了の予定です。）

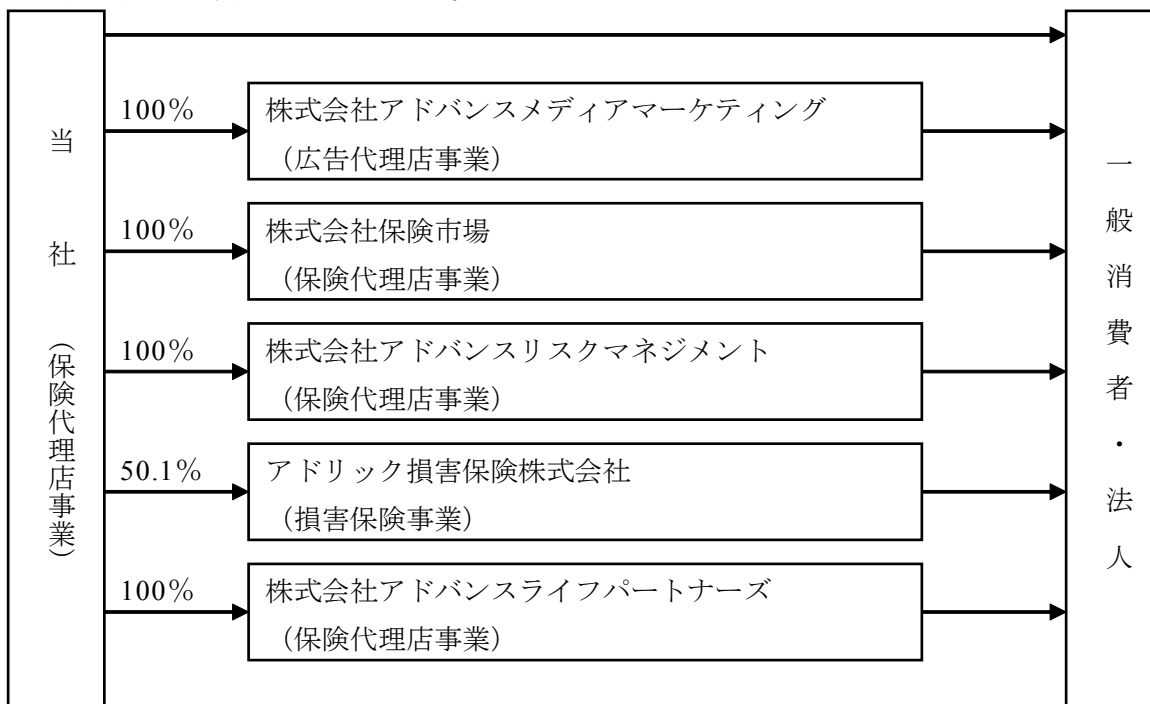
当社グループは、リテール市場における新たな保険流通市場の創造を主とした事業目的としており、そのために「インターネット・チラシ通販・ショップ・訪問販売・テレマーケティング」という5つの販売チャネルを中心に、非対面及び対面の双方により事業展開しております。

当社では、各種プロモーションにより、全国から保険契約希望者を募集する非対面の通信販売に加え、来店型保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」を大型複合商業施設を中心に出し対面販売の強化を図るとともに、ショップから資料請求者へのアプローチを行うことによりプロモーションとのシナジー効果を生み出しております。

株式会社アドバンスリスクマネジメントでは当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を顧客対象とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。

株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行っております。

アドリック損害保険株式会社は、株式会社アドバンスインシュアランスプランニングが平成20年3月に損害保険業免許を取得し社名変更いたしました。平成20年4月より自動車保険の販売から開始しております。事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 数値は持株比率を表しております。

(1) 保険代理店事業について

当社は「保険市場（ほけんいちば）」を統一ブランドとし、インターネット・通信販売・ショップ・訪問型コンサルティング営業・テレマーケティングにて保険募集を行っております。インターネット・通信販売では、「第三分野」（※1）に属する保険商品（ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等）を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険等の幅広い保険商品を、インターネットによるプロモーション活動や紙媒体を中心とするプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手法により募集を行っております。ショップでは、通販商品等一部商品を除く当社取扱いのほとんどの保険商品を対面販売にて募集を行っております。加えて、テレマーケティング、訪問型コンサルティング営業及び法人営業による保険募集も行っております。

（※1）「第三分野」とは、生命保険の固有分野（第一分野）と損害保険の固有分野（第二分野）のいずれにも属しないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループは、プロモーションの中でもポスティング網に関して独自で全国規模のネットワークを構築しております。ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成14年6月に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。

当社グループが委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国47都道府県、3,500万世帯以上をカバーしております。ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、テレビ・ラジオ放送、Web・モバイル等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

(3) 損害保険事業について

平成20年4月にアドリック損害保険株式会社の営業を開始し、インターネットおよび当社店舗での自動車保険の販売を開始いたしました。純粋な保険代理店が保険会社を持つ日本で初めてのケースとして、「安くて安心」をコンセプトに商品開発を行い、インターネット、店頭（カウンター）、コールセンターのどこからでも、いつでも手軽にお申込みいただける体制を構築しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】 真の消費者志向の「保険の小売業」を目指し、積極的な人材育成と不易流行の企業文化の醸成を図り、高品質なサービスを提供することにより、地域・社会に貢献し信頼される企業となり、保険販売業の新しい在り方を提案します。

【理念】 We are Your AGENT. 消費者の利便性を重視した最適・快適に購入できる保険流通市場を創造し、生活必需品である保険を、高い「お客様満足度」と共に購入していただく。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で情報収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを継続させ、ライフ・タイム・バリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE（株主資本利益率）の向上を目指しています。

また、当社グループの主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコストが先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね3～4ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5～10年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われるため、マーケティングコスト投下後およそ7～8ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：PV（Present Value；将来（10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）を当社独自の重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の6分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

① 保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の全国展開による収益構造の改革

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ”をコンセプトとした、お客様が自分にあった保険を店頭で自由に選択できる保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」では、プロモーションに左右されることなく、毎月安定した申込が見込める為売上(収益)も、季節的な変動が小さく、また販管費は家賃や人件費等ほとんどが固定費の為利益についても毎月安定的に見込まれます。全国のショッピングセンター中心に出店しておりますが、当期は「質への転換」をキーワードとして、ショップのスクラップ&ビルドがほぼ終了し、平成19年10月以降62店舗の統廃合を実施するとともに、大型旗艦店等を中心に3店舗の出店を行い、平成20年9月末現在で全国25都道府県、62店舗になりました。

② インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を進めています。当社グループのWeb等を活用したBtoCマーケティングは次の2つのサイトをメインに展開しており、お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指しています。

- ・「保険市場（ほけんいちば）」 [http://www.hokende.com]

商品種類毎に一覧表で比較検討ができる日本最大級の保険比較サイトで、取扱商品は有名保険会社53社、155商品に及んでおります。

- ・「保険市場Autos」 [http://8798.net]

一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、取扱保険会社は10社に及んでおります。

また、BtoBマーケティングにおきましては以下のサイトをメインに展開しております。

- ・「法人保険市場」 [http://hojin.hokende.com]

企業が抱える、経営者の退職金や事業継承・相続、福利厚生や情報漏洩事故等に対して、リスクマネジメントの観点から保険をご案内しております。

③ 新媒體の開発によるプロモーションインフラの拡大

従来の媒体のブラッシュアップを進めるとともに、新媒體の研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら、積極的に新媒體を導入してまいります。また、Webやショップへの案内を掲載することによるコラボレーションの強化を図ってまいります。

④ 訪問販売型営業による対面販売の強化

これまで資料請求をいただいたお客様や、「相談保険市場」にアクセスしていただいたお客様に対し、当社グループに蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した訪問営業による保険販売を全国展開で推進しております。Webによるダイレクトマーケティング、ショップへの来店によるエリアマーケティングとともに、お客様のニーズにあった販売チャネルを提供してまいります。

⑤ 法人営業部門の強化

当社グループの保険代理店事業における法人部門につきましては、主として新興市場の上場企業やIPO準備企業、グリーンシート公開企業等の新興企業を対象とし、財務コンサルティングを通じた保険販売を行っております。これに加えて、Webサイトの「法人保険市場」にアクセスしていただいた企業に対しましても、企業経営上のリスクに対するコンサルティングを通じ、お客様の立場に立った提案を行っております。また、これらのチャネルで蓄積されたノウハウを活用した対面販売による、法人向け専門の保険販売代理店として、株式会社アドバンスリスクマネジメントを平成16年10月に設立いたしました。同社は当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を対象顧客とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。提案にあたっては、どの保険会社にも属さない独立系代理店の特色を生かし、様々な保険会社の商品を利用した提案を行うとともに、保険以外のリスクマネジメントについても当社グループのノウハウ・ネットワーク等を利用した提案を行います。

当社グループの主力とする非対面による保険販売は、未実現収益の積み上げを優先していることもあり、期間損益の拡大のため、保険マーケットとして空白地帯とも言うべき中堅新興企業をターゲットとして法人営業を強化することにより、期間損益の安定的な確保を図り、未実現収益の積み上げ速度を犠牲にすることなく、保険流通市場におけるシェアの拡大を加速させてまいります。

⑥ テレマーケティング業務の強化

平成17年7月に開設いたしました福井コールセンターより資料を請求いただいたお客様に対し、素早くアプローチを行うことにより、通信販売、訪問営業、ショップ販売等の成約率向上のシナジー効果を発揮しております。

(4) 会社の対処すべき課題

保険マーケットは、中長期的な人口減少の予想のもと、全体市場は縮小傾向にあります。さらに、求められる役割が「遺族保障の提供」から「社会保障の補完」へと移り変わり、また保険に関するさまざまな情報が流通し、消費者が求める保険ニーズはますます多様化、専門化してきております。

中核である保険代理店事業において引き続き、対面販売では、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の規模を維持しつつ、多様化、専門化していく消費者ニーズに応えるために、販売員の教育、研修体制を強化し更なるサービス品質の向上を目指します。加えて、訪問販売部隊によるコンサルティング型個人対面販売の強化および、事業法人部門による事業法人向け営業の強化を行います。

非対面販売では、保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社および取扱商品の拡充を実施いたします。特に、プロモーションチャネルとしてますます重要度を増しているWeb（インターネット）チャネルにおいては、投資効率を維持しつつさらなる拡大を追求してまいります。

さらに、アドリック損害保険株式会社については、当社グループの販売チャネルを活用した販売を計画しておりますことから、お客様のニーズに立った商品の開発・供給体制を確立すべく努力してまいります。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門、各ショップ並びに子会社に対する内部監査を実施しております。またコンプライアンス部によりコンプライアンス体制の充実、強化を図るとともに、啓発活動に努めており、グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の充実、向上を図ってまいります。

加えて、次期の最重要課題としまして、金融商品取引法に的確に対応できる社内体制を早期に確立してまいります。顧客や社会から信頼される企業であるため、企業の社会的責任は重要な経営課題と認識し、より一層の体制整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,740,502		1,382,512	
2. 受取手形及び売掛金			1,491,305		1,323,414	
3. 前払費用			129,074		163,368	
4. 繰延税金資産			66,685		109,537	
5. その他			583,310		205,619	
6. 貸倒引当金			△4,176		△583	
流動資産合計			4,006,701	48.6	3,183,869	44.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		190,665		146,993		
減価償却累計額		69,640	121,025	62,537	84,456	
(2) 工具器具備品		175,767		214,087		
減価償却累計額		91,680	84,086	118,817	95,270	
有形固定資産合計			205,112	2.5	179,726	2.5
2. 無形固定資産						
(1) のれん			251,970		234,087	
(2) ソフトウェア			340,972		409,646	
(3) 広告実施権等			300,308		262,855	
(4) その他			2,727		2,882	
無形固定資産合計			895,979	10.9	909,471	12.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			292,479		112,981	
(2) 関係会社株式			50,439		—	
(3) 長期前払費用			86,514		63,144	
(4) 長期買取債権			139,143		97,564	
(5) 長期貸付金			—		101,920	
(6) 繰延税金資産			110,445		—	
(7) 差入保証金			520,870		414,516	
(8) 保険積立金	※1		1,217,405		1,267,632	
(9) その他			—		7,513	
投資その他の資産合計			2,417,298	29.3	2,065,273	28.7
固定資産合計			3,518,390	42.7	3,154,471	43.9

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1. 開業費			153,914		203,434
2. 株式交付費			10,401		6,938
3. 社債発行費			20,382		11,759
4. 開発費			530,691		349,902
5. 業法113条繰延資産			—		285,585
6. その他			882		636
繰延資産合計			716,271	8.7	858,257
資産合計			8,241,363	100.0	7,196,598

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		22,023		18,632	
2. 短期借入金	※2	700,100		1,713,400	
3. 未払金		236,257		168,087	
4. 未払法人税等		106,439		44,230	
5. 未払消費税等		202,453		34,756	
6. 預り金		52,561		35,952	
7. 賞与引当金		128,566		129,486	
8. その他		456,475		377,003	
流動負債合計		1,904,877	23.1	2,521,549	35.0
II 固定負債					
1. 社債		900,000		600,000	
2. 長期借入金		259,800		167,400	
3. 退職給付引当金		11,481		21,770	
4. 預り保証金		12,477		13,463	
5. 繰延税金負債		—		13,899	
固定負債合計		1,183,758	14.4	816,533	11.4
負債合計		3,088,635	37.5	3,338,082	46.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,915,314	35.3	2,915,314	40.5
2. 資本剰余金		1,225,851	14.9	1,228,400	17.1
3. 利益剰余金		269,300	3.3	△544,842	△7.6
4. 自己株式		—	—	△432,840	△6.0
株主資本合計		4,410,466	53.5	3,166,033	44.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,250	0.0	△1,585	△0.0
III 少数株主持分					
		741,010	9.0	694,068	9.6
純資産合計		5,152,727	62.5	3,858,516	53.6
負債及び純資産合計		8,241,363	100.0	7,196,598	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		8,547,825	100.0		6,689,253	100.0
II 売上原価	※2		1,677,041	19.6		2,207,482	33.0
売上総利益			6,870,783	80.4		4,481,771	67.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		113,498			158,235		
2. 通信費		330,962			273,041		
3. 報酬給与		2,262,423			1,617,893		
4. 賞与引当金繰入額		211,290			253,369		
5. 退職給付引当金繰入額		6,115			12,764		
6. 減価償却費		237,903			279,962		
7. のれん償却額		27,523			17,883		
8. 地代家賃		685,360			511,473		
9. 支払手数料		738,829			228,986		
10. その他		1,394,792	6,008,700	70.3	1,005,334	4,358,945	65.2
営業利益			862,083	10.1		122,825	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,625			3,896		
2. 受取配当金		1,065			225		
3. 受取家賃		7,479			11,436		
4. 補助金収入		5,000			—		
5. 持分法による投資利益		—			1,521		
6. 業務受託収入		—			14,000		
7. その他		30,142	46,312	0.5	25,613	56,693	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息・社債利息		55,050			43,979		
2. 株式交付費償却		11,357			5,183		
3. 投資事業組合運用損		3,403			3,212		
4. 開発費償却		180,788			180,788		
5. 開業費償却		—			38,441		
6. 業法113条繰延資産償却		—			24,820		
7. 持分法による投資損失		203			—		
8. その他		14,959	265,762	3.1	14,715	311,140	4.7
経常利益又は経常損失(△)			642,632	7.5		△131,621	△2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		380,000			60,369		
2. 投資有価証券売却益		—			37,572		
3. その他		30,996	410,996	4.8	3,674	101,616	1.5
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		36,229			200,304		
2. 役員退職慰労金		4,040			63,690		
3. 減損損失	※3	188,310			—		
4. 固定資産売却損		37,087			—		
5. 固定資産除却損		38,131			53,455		
6. 退店損失		427,591			180,945		
7. 保険積立金解約損		23,103			—		
8. のれん償却額		48,198			—		
9. 広告実施権償却額		45,000			—		
10. その他		37,942	885,636	10.3	1,375	499,771	7.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			167,993	2.0		△529,776	△7.9
法人税、住民税及び事業税		95,071			57,449		
法人税等調整額		△105,496	△10,425	△0.1	83,463	140,912	2.1
少数株主損失			5,975	0.1		46,941	0.7
当期純利益又は当期純損失(△)			184,394	2.2		△623,747	△9.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	2,573,221	△1,563,047	3,624,896
連結会計年度中の変動額				
新株発行	300,592	300,584	—	601,176
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△1,647,953	1,647,953	—
当期純利益	—	—	184,394	184,394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	300,592	△1,347,369	1,832,347	785,570
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,915,314	1,225,851	269,300	4,410,466

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	△16	△16	33,282	3,658,162
連結会計年度中の変動額				
新株発行	—	—	—	601,176
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	184,394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	1,266	1,266	707,727	708,994
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,266	1,266	707,727	1,494,564
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,250	1,250	741,010	5,152,727

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,915,314	1,225,851	269,300	—	4,410,466
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	17,308	△190,395	—	△173,086
当期純利益	—	—	△623,747	—	△623,747
自己株式の取得	—	—	—	△480,183	△480,183
自己株式の処分	—	△14,759	—	47,343	32,583
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	2,549	△814,142	△432,840	△1,244,433
平成20年9月30日 残高 (千円)	2,915,314	1,228,400	△544,842	△432,840	3,166,033

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,250	1,250	741,010	5,152,727
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△173,086
当期純利益	—	—	—	△623,747
自己株式の取得	—	—	—	△480,183
自己株式の処分	—	—	—	32,583
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,836	△2,836	△46,941	△49,777
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,836	△2,836	△46,941	△1,294,211
平成20年9月30日 残高 (千円)	△1,585	△1,585	694,068	3,858,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失 (△)		167,993	△529,776
減価償却費		282,903	279,962
減損損失		188,310	—
のれん償却額		75,721	17,883
業法113条繰延資産償却額		—	24,820
繰延資産償却額		203,369	233,282
貸倒引当金の増減 (△) 額		4,176	△3,593
賞与引当金の増加額		46,096	919
退職給付引当金の増加額		4,147	10,289
持分法による投資損益 (△)		△203	△1,521
受取利息及び受取配当金		△3,662	△4,121
支払利息・社債利息		55,050	43,979
投資事業組合運用損		3,403	3,212
投資有価証券売却益		—	△31,640
投資有価証券評価損		36,229	200,304
固定資産除却損		38,131	53,455
固定資産売却益		△380,000	△60,369
固定資産売却損		37,087	—
持分変動差益		△1,396	—
保険積立金解約損		23,103	—
退店損失		427,591	180,945
売上債権の増 (△) 減額		△329,843	216,447
仕入債務の増減 (△) 額		19,918	△3,390
未払消費税等の増減 (△) 額		286,590	△168,518
長期前払費用の増 (△) 減額		△104,805	403
その他流動資産の増加額		△35,993	△49,950
その他固定資産の減少額		—	13,634
その他流動負債の増減 (△) 額		1,133	16,580
その他		65,112	23,239
小計		1,110,165	466,479
利息及び配当金の受取額		3,662	3,037
利息の支払額		△55,160	△47,988
法人税等の支払額		△49,378	△159,446
退店に伴う支出		△325,718	△158,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		683,570	103,571

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△204,405	△25,609
定期預金の払戻しによる収入		3,802	—
投資有価証券の取得による支出		△228,010	△221,948
投資有価証券の売却による収入		—	275,734
有形固定資産の取得による支出		△62,980	△74,993
無形固定資産の取得による支出		△182,678	△260,341
無形固定資産の売却による収入		—	462,000
広告実施権等の売却による収入		415,800	—
貸付による支出		△100,000	△219,000
貸付金の回収による収入		42,723	103,738
保険積立金の取得による支出		△42,737	△43,004
保険積立金の減少による収入		—	50
差入保証金の組み入れによる支出		△73,425	△10,050
差入保証金の解約による収入		68,991	38,220
業法113条繰延資産の取得による支出		—	△310,406
繰延資産の取得による支出		△155,289	△89,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		△518,208	△375,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		1,508,000	6,600,000
短期借入金の返済による支出		△1,908,000	△5,579,000
長期借入金の返済による支出		△92,400	△100,100
長期(割賦)未払金の返済による支出		△36,636	△34,199
社債の償還による支出		△300,000	△380,000
株式の発行による収入		598,753	—
自己株式取得による支出		—	△480,183
自己株式処分による収入		—	32,583
少数株主からの払込による収入		715,100	—
配当金の支払額		△300	△170,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		484,517	△111,879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		649,879	△383,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高		886,217	1,536,097
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,536,097	1,152,497

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 株式会社アドバンスインシュアランスプランニング 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 アドリック損害保険株式会社 (旧 株式会社アドバンスインシュアランスプランニング) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p>	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法適用の関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社パソナインシュアランスは、当社が保有するパソナインシュアランスの全株式を株式会社パソナグループに譲渡し、株主間契約を解消いたしました。これにより、パソナインシュアランスは当社の持分法適用関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちアドリック損害保険株式会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ア 売買目的有価証券 — イ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 ア 売買目的有価証券 — イ その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から残存価額を5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益は軽微であります。</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ア 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。</p> <p>イ 社債発行費 社債発行期間にわたって定額償却をしております。</p> <p>ウ 開業費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p> <p>エ 開発費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p> <p>オ _____</p>	<p>ア 株式交付費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p> <p>ウ 開業費 同 左</p> <p>エ 開発費 同 左</p> <p>オ 業法113条繰延資産 損害保険会社開業後10年間にわたって定額償却を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました支払手数料については、販売費及び一般管理費の総額100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。なお前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に317,407千円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました受取家賃については、営業外収益の総額100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に1,227千円含まれております。</p> <p>3. _____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益のその他に含めて表示しておりました「開業費償却」については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に207千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)												
<p>※1</p> <p>※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,300,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,700,000千円	<p>※1 担保に供している財産および偶発債務 当社代表取締役 濱田佳治の借入金 402,000千円に対して、担保として差し入れた 保険積立金は404,399千円であります。</p> <p>※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,300,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引額	750,000千円
当座貸越極度額	2,300,000千円												
借入実行残高	600,000千円												
差引額	1,700,000千円												
当座貸越極度額	2,300,000千円												
借入実行残高	1,550,000千円												
差引額	750,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>※1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、 8,025,432千円、広告料収入は、522,393千円であり ます。</p> <p>※2 外注費他であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において当社グループは、以下の資 産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 広告実施権等</td> <td style="text-align: right;">188,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資 産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減 少し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	種類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	188,310千円	<p>※1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、 6,426,661千円、広告料収入は、247,956千円、損害保 険料収入は、14,635千円であります。</p> <p>※2 外注費他であります。</p> <p>※3</p>
種類	減損損失				
無形固定資産 広告実施権等	188,310千円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	107,391	8,000	—	115,391
合計	107,391	8,000	—	115,391

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,000株は、第三者割当による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	173,086	利益剰余金	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,391	—	—	115,391
合計	115,391	—	—	115,391
自己株式				
普通株式(注)1,2	—	9,708	1,020	8,688
合計	—	9,708	1,020	8,688

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,708株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,020株は、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	173,086	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,740,502</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△204,405</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,536,097</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,740,502	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△204,405	現金及び現金同等物	1,536,097	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,382,512</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△230,014</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,152,497</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,382,512	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△230,014	現金及び現金同等物	1,152,497
現金及び預金勘定	1,740,502												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△204,405												
現金及び現金同等物	1,536,097												
現金及び預金勘定	1,382,512												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△230,014												
現金及び現金同等物	1,152,497												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	32,697	18,783	13,914	車両運搬具	13,430	8,062	5,368
工具器具備品	352,029	153,769	198,259	工具器具備品	319,865	153,048	166,816
ソフトウェア	18,305	7,680	10,625	ソフトウェア	66,141	12,147	53,993
(有形固定資産) その他	196,634	44,811	151,823	(有形固定資産) その他	129,535	23,616	105,918
合計	599,667	225,045	374,622	合計	528,972	196,875	332,097
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	107,529千円			1年内	109,057千円		
1年超	277,719千円			1年超	199,295千円		
合計	385,249千円			合計	308,352千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	148,591千円			支払リース料	95,258千円		
減価償却費相当額	134,793千円			減価償却費相当額	91,213千円		
支払利息相当額	17,009千円			支払利息相当額	8,196千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	13,681千円			1年内	9,914千円		
1年超	7,599千円			1年超	3,990千円		
合計	21,280千円			合計	13,905千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200,010	202,270	2,260
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,010	202,270	2,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	200,010	202,270	2,260

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式	41,030
投資事業有限責任組合出資分	49,178
(3) 関連会社株式	
非上場株式	50,439

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,885	11,295	2,589
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,885	11,295	2,589
合計		13,885	11,295	2,589

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
97,972	37,572	9,027

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式	31,308
投資事業有限責任組合出資分	40,377
新株予約権付社債	30,000
(3) 関連会社株式 該当事項はありません。	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 11,481千円 (内訳) 退職給付引当金 11,481千円	2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 21,770千円 (内訳) 退職給付引当金 21,770千円
3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 7,700千円	3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 14,229千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成13年12月21日株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 6名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 32名	従業員 20名	監査役 1名 従業員 11名	従業員 113名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 23名
ストック・オプション数	普通株式 3,760	普通株式 10,550	普通株式 1,358	普通株式 386	普通株式 614	普通株式 5,000
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	同左	同左	同左	同左	—
対象勤務期間	自 平成13年12月21日 至 平成15年12月31日	自 平成15年1月31日 至 平成15年5月31日	自 平成15年11月19日 至 平成16年12月20日	自 平成16年1月27日 至 平成17年12月19日	自 平成16年9月21日 至 平成17年12月19日	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成23年12月21日	自 平成15年6月1日 至 平成20年12月31日	自 平成16年12月21日 至 平成20年12月31日	自 平成17年12月20日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月20日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月14日 至 平成22年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
権利確定前	—	—	—	—	—	—
期首	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後	—	—	—	—	—	—
期首	817	3,022	318	264	446	4,500
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	70	—	—	72	140
未行使残	817	2,952	318	264	374	4,360

② 単価情報

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	37,605	31,945	90,137	101,500	284,887	351,000
行使時平均株価 (円)	73,133	73,133	73,133	73,133	73,133	73,133
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

(注) 「公正な評価単価」につきましては、上記はいずれも会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 6名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 32名	従業員 20名	監査役 1名 従業員 11名	従業員 113名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 23名
ストック・オプション数	普通株式 3,760	普通株式 10,550	普通株式 1,358	普通株式 386	普通株式 614	普通株式 5,000
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	同左	同左	同左	同左	—
対象勤務期間	自 平成13年12月21日 至 平成15年12月31日	自 平成15年1月31日 至 平成15年5月31日	自 平成15年11月19日 至 平成16年12月20日	自 平成16年1月27日 至 平成17年12月19日	自 平成16年9月21日 至 平成17年12月19日	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成23年12月21日	自 平成15年6月1日 至 平成20年12月31日	自 平成16年12月21日 至 平成20年12月31日	自 平成17年12月20日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月20日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月14日 至 平成22年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
権利確定前	—	—	—	—	—	—
期首	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後	—	—	—	—	—	—
期首	817	2,952	318	264	374	4,360
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	1,020	—	—	—	—
失効	—	100	268	—	190	210
未行使残	817	1,832	50	264	184	4,150

② 単価情報

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	37,605	31,945	90,137	101,500	284,887	351,000
行使時平均株価 (円)	56,147	56,147	56,147	56,147	56,147	56,147
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

(注) 「公正な評価単価」につきましては、上記はいずれも会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税否認	6,790	—
賞与引当金繰入超過額	52,166	49,577
投資有価証券評価損	28,732	99,689
貸倒引当金	6,545	—
事業所税	1,614	1,569
減損損失	77,545	64,095
退職給付引当金繰入超過額	4,657	8,749
繰越欠損金	—	44,942
その他	—	4,813
繰延税金資産小計	178,049	273,437
評価性引当金	—	163,900
繰延税金資産合計	178,049	109,537
繰延税金負債	(千円)	(千円)
その他の投資有価証券差額金	918	—
業法113条繰延資産	—	13,899
繰延税金負債の合計	918	13,899
繰延税金資産の純額	177,130	95,638
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(千円)	(千円)
	流動資産	流動資産
	繰延税金資産 66,685	繰延税金資産 109,537
	固定資産	固定負債
	繰延税金資産 110,445	繰延税金負債 13,899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
法定実効税率	(%)	当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)	40.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	
住民税均等	51.4	
繰越欠損金	△99.8	
その他	△0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.2	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,025,432	522,393	8,547,825	—	8,547,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,507	75,896	143,403	(143,403)	—
計	8,092,939	598,289	8,691,229	(143,403)	8,547,825
営業費用	7,342,145	478,084	7,820,230	(134,488)	7,685,742
営業利益	750,793	120,205	870,998	△8,915	862,083
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,203,858	432,469	9,636,328	(1,394,965)	8,241,363
減価償却費	248,562	16,863	265,426	—	265,426
減損損失	188,310	—	188,310	—	188,310
資本的支出	256,728	52,200	308,928	—	308,928

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業

生命保険および損害保険の代理店業並びにこれらに附随する事業。

広告代理店事業

ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	保険代理店事業 （千円）	広告代理店事業 （千円）	損害保険事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	6,426,661	247,956	14,635	6,689,253	—	6,689,253
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	32,365	57,936	—	90,301	(90,301)	—
計	6,459,027	305,893	14,635	6,779,555	(90,301)	6,689,253
営業費用	6,238,689	343,578	21,770	6,604,038	(37,610)	6,566,427
営業利益	220,337	△37,684	△7,135	175,517	△52,691	122,825
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,611,308	206,203	1,466,372	8,283,883	(1,087,285)	7,196,598
減価償却費	274,805	18,860	4,180	297,846	—	297,846
資本的支出	264,693	40,000	27,783	332,476	—	332,476

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業並びにこれらに附随する事業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

損害保険事業 損害保険業。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）及び当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）及び当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）とも該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)とも該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	濱田 佳治	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 17.8	-	-	担保提供	402	保険積立 金	404
								保証料の受 入れ	0.3	-	-
役員	堀 了太	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	貸付金	9	長期貸付 金	9
役員	伊藤 倫生	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接 0.2	-	-	貸付金	6	短期貸付 金	6

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社代表取締役社長 濱田佳治の借入金402,000千円に対して、保険積立金404,399千円を担保として差し入れております。なお、年率0.2%の保証料を受領しております。

3. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。返済条件は、期間3年ならびに7ヶ月の一括返済としております。なお、担保の受け入れはありません。

(3) 子会社等

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)とも該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	38,232.76 円	1株当たり純資産額	29,656.59 円
1株当たり当期純利益	1,636.22 円	1株当たり当期純損失	5,639.77 円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,606.30 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	184,394	△623,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	184,394	△623,747
期中平均株式数(株)	112,695	110,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,099	—
(うち新株予約権)	—	—

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>①平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数318株)</p> <p>②平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数264株)</p> <p>③平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数374株)</p> <p>④平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,360株)</p>	<p>①平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数50株)</p> <p>②平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数264株)</p> <p>③平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数184株)</p> <p>④平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,150株)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>1. 連結子会社の解散について</p> <p>連結子会社である株式会社アドバンスライフパートナーズは、平成20年9月3日開催の同社株主総会において会社解散を決議いたしました。当該子会社は、生命保険・損害保険の個人向けコンサルティング営業を事業とした会社であります。当社グループ全体の選択と集中により、グループ経営の最適化を目的として、解散することとしたものであります。</p> <p>なお、同社の清算結了は平成20年11月を予定しております。</p> <p>2. 連結子会社の設立について</p> <p>当社は、平成20年9月30日開催の取締役会において、再保険事業の開始を目的として、連結子会社Advance Create Reinsurance Incorporated を米国ハワイ州に設立することを決定し、平成20年11月5日に同州より事業免許を取得、設立いたしました。</p> <p>Advance Create Reinsurance Incorporated の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 Advance Create Reinsurance Incorporated(2) 本店所在地 米国ハワイ州(3) 代表者 取締役社長 濱田 佳治(4) 設立年月日 平成20年11月5日(5) 主な事業内容 再保険事業(6) 資本の額 600,000 (米ドル)(7) 株主構成 株式会社アドバンスクリエイト 100% <p>3. 自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成20年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>消却の内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 消却する株式の種類 : 普通株式(2) 消却する株式の数 : 3,000株 (予定) (消却前の発行済株式数に対する割合2.59%)(3) 消却後の発行済株式総数 : 112,391株 (予定)(4) 消却予定日 : 平成20年11月20日 (予定)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (平成19年9月30日現在)		第13期 (平成20年9月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4		369,597		503,861	
2. 売掛金			1,437,952		1,308,085	
3. 前払費用			124,749		116,729	
4. 繰延税金資産			65,195		121,800	
5. 関係会社貸付金			47,000		24,500	
6. 短期貸付金			—		106,000	
7. 未収金			576,049		22,985	
8. その他			85,600		59,364	
流動資産合計		2,706,145	35.9	2,263,326	34.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		168,590		122,445		
減価償却累計額		63,497	105,092	52,999	69,446	
(2) 工具器具備品		149,444		170,092		
減価償却累計額		86,167	63,277	103,696	66,396	
有形固定資産合計			168,369		135,842	2.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん			251,970		234,087	
(2) 商標権			2,353		2,508	
(3) ソフトウェア			294,452		340,334	
(4) 広告実施権等			300,308		262,855	
(5) その他			374		374	
無形固定資産合計			849,459	11.3	840,159	13.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			292,479		112,981	
(2) 関係会社株式			994,500		968,636	
(3) 長期貸付金			—		24,920	
(4) 投資損失引当金			△28,368		—	
(5) 長期前払費用			77,572		55,399	
(6) 繰延税金資産			115,355		—	
(7) 差入保証金			504,111		380,968	
(8) 保険積立金			1,213,272		1,263,499	
(9) 長期買取債権			139,143		97,564	
投資その他の資産合計			3,308,066	43.9	2,903,970	44.8
固定資産合計			4,325,895	57.4	3,879,973	59.9
III 繰延資産						
1. 株式交付費			2,401		994	
2. 社債発行費			20,382		11,759	
3. 開発費			484,721		323,579	
繰延資産合計			507,506	6.7	336,332	5.2
資産合計			7,539,547	100.0	6,479,632	100.0

区分	注記 番号	第12期 (平成19年9月30日現在)		第13期 (平成20年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※4	400,000	24.7	1,471,000	35.4
2. 一年以内返済予定長期借入金		100,100		92,400	
3. 一年以内償還予定社債		380,000		300,000	
4. 未払金		437,661		162,751	
5. 未払費用		73,171		31,332	
6. 未払法人税等		96,515		41,508	
7. 未払消費税等		189,700		36,768	
8. 預り金		51,520		34,189	
9. 賞与引当金		127,132		122,111	
10. その他		1,951		3,929	
流動負債合計		1,857,752		2,295,991	
II 固定負債					
1. 社債		900,000		600,000	
2. 長期借入金		259,800		167,400	
3. 退職給付引当金		11,316		21,550	
4. 預り保証金		29,265		13,463	
固定負債合計		1,200,381	15.9	802,413	12.4
負債合計		3,058,134	40.6	3,098,405	47.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,915,314	38.7	2,915,314	44.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		300,584		317,892	
(2) その他資本剰余金		925,267		910,508	
資本剰余金合計		1,225,851	16.2	1,228,400	19.0
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		238,995		△428,062	
利益剰余金合計		338,995	4.5	△328,062	△5.1
4. 自己株式		—	—	△432,840	△6.6
株主資本合計		4,480,162	59.4	3,382,813	52.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,250	0.0	△1,585	0.0
評価・換算差額等合計		1,250	0.0	△1,585	△0.0
純資産合計		4,481,412	59.4	3,381,227	52.2
負債及び純資産合計		7,539,547	100.0	6,479,632	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 保険代理店手数料		7,119,719			5,613,359		
2. その他収入	※1	910,080	8,029,800	100.0	789,737	6,403,096	100.0
II 営業費用							
1. 広告宣伝費	※1	111,112			184,114		
2. 外注費		1,390,463			2,000,731		
3. 販売促進費		59,452			36,850		
4. 旅費交通費		299,938			259,965		
5. 消耗品費		57,457			49,797		
6. 水道光熱費		50,150			36,873		
7. 教育研修費		40,132			18,329		
8. 募集採用費		72,208			43,499		
9. 通信費		328,995			272,025		
10. 報酬給与	※1	1,800,781			1,325,566		
11. 派遣費用		355,539			207,052		
12. 賞与		127,772			—		
13. 賞与引当金繰入額		209,482			249,995		
14. 退職給付引当金繰入額		6,115			12,709		
15. 退職金		1,585			1,465		
16. 法定福利費		293,846			202,559		
17. 福利厚生費		8,523			15,818		
18. 支払手数料	※1	800,718			222,782		
19. 地代家賃		659,633			487,581		
20. 租税公課		40,143			27,926		
21. 減価償却費		215,686			256,778		
22. のれん償却額		27,523			17,883		
23. その他	※1	283,383	7,240,642	90.2	251,241	6,181,547	96.5
営業利益			789,157	9.8		221,549	3.5
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	4,480			2,547		
2. 受取配当金		1,065			225		
3. 受取家賃		7,479			11,436		
4. 補助金収入		5,000			—		
5. 業務受託収入		—			14,000		
6. 雑収入	※1	38,100	48,645	0.6	26,291	54,501	0.8
IV 営業外費用							
1. 支払利息		31,119			26,830		
2. 社債利息		17,598			13,729		
3. 株式交付費償却		9,426			1,407		
4. 社債発行費償却		10,975			8,623		
5. 投資事業組合運用損		3,403			3,212		
6. 開発費償却		161,142			161,142		
7. その他		3,527	237,192	3.0	5,842	220,789	3.4
経常利益			600,610	7.5		55,261	0.9

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 特別利益					
1. 固定資産売却益		380,000		60,369	
2. 投資有価証券売却益		—		37,572	
3. 補助金収入		29,600		—	
4. 投資損失引当金戻入		—		28,368	
5. その他		—	409,600	8	126,318
				5.1	2.0
VI 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		36,229		200,304	
2. 投資有価証券売却損		—		9,027	
3. 子会社株式評価損		—		35,863	
4. 役員退職慰労金		4,040		63,690	
5. 減損損失	※2	188,310		—	
6. のれん償却額		48,198		—	
7. 固定資産売却損		37,087		—	
8. 固定資産除却損		38,131		53,455	
9. 投資損失引当金繰入額		18,368		—	
10. 退店損失		427,591		180,945	
11. その他		2,942	800,901	386	543,673
				10.0	8.5
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失(△)			209,309		△362,093
				2.6	△5.7
法人税、住民税及び事業税		83,082		53,848	
法人税等調整額		△112,769	△29,687	60,721	114,569
				△0.4	1.8
当期純利益又は当期純損失 (△)			238,995		△476,663
				3.0	△7.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	100,000	△1,647,953	△1,547,953	3,639,990
事業年度中の変動額								
新株発行	300,592	300,584	—	300,584	—	—	—	601,176
資本準備金取崩	—	△684,081	684,081	—	—	—	—	—
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替	—	—	△1,647,953	△1,647,953	—	1,647,953	1,647,953	—
当期純利益	—	—	—	—	—	238,995	238,995	238,995
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	300,592	△383,497	△963,871	△1,347,369	—	1,886,949	1,886,949	840,171
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	238,995	338,995	4,480,162

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	△16	△16	3,639,974
事業年度中の変動額			
新株発行	—	—	601,176
資本準備金取崩	—	—	—
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替	—	—	—
当期純利益	—	—	238,995
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	1,266	1,266	1,266
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,266	1,266	841,438
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,250	1,250	4,481,412

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高 (千円)	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	238,995	338,995	—	4,480,162
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	17,308	—	17,308	—	△190,395	△190,395	—	△173,086
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△476,663	△476,663	—	△476,663
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△480,183	△480,183
自己株式の処分	—	—	△14,759	△14,759	—	—	—	47,343	32,583
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	17,308	△14,759	2,549	—	△667,058	△667,058	△432,840	△1,097,349
平成20年9月30日残高 (千円)	2,915,314	317,892	910,508	1,228,400	100,000	△428,062	△328,062	△432,840	3,382,813

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,250	1,250	4,481,412
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△173,086
当期純損失(△)	—	—	△476,663
自己株式の取得	—	—	△480,183
自己株式の処分	—	—	32,583
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,836	△2,836	△2,836
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,836	△2,836	△1,100,185
平成20年9月30日 残高 (千円)	△1,585	△1,585	3,381,227

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 —</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 —</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から残存価額を5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。 (2) 社債発行費 社債発行期間にわたって定額償却をしております。 (3) 開発費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。	(1) 株式交付費 同 左 (2) 社債発行費 同 左 (3) 開発費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。 (4) 投資損失引当金 投資先の財政状態・資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました消耗品費、水道光熱費、教育研修費、募集採用費については、販売費及び一般管理費の総額100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」にそれぞれ80,059千円、45,122千円、16,946千円、28,131千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました受取家賃については、営業外収益の総額100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に1,227千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度末の短期貸付金は5,401千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成19年9月30日現在)	第13期 (平成20年9月30日現在)																												
<p>1. 担保に供している財産および偶発債務 該当事項はありません。</p> <p>2. 保証債務 該当事項はありません。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">173,484千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">215,086千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	1,400,000千円	流動資産		未収金	173,484千円	流動負債		未払金	215,086千円	<p>1. 担保に供している財産および偶発債務 当社代表取締役 濱田佳治の借入金 402,000千円に対して、担保として差し入れた 保険積立金は404,399千円であります。</p> <p>2. 保証債務 該当事項はありません。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,461千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	600,000千円	流動資産		未収金	1,228千円	流動負債		未払金	10,461千円
当座貸越極度額	1,800,000千円																												
借入実行残高	400,000千円																												
差引額	1,400,000千円																												
流動資産																													
未収金	173,484千円																												
流動負債																													
未払金	215,086千円																												
当座貸越極度額	2,000,000千円																												
借入実行残高	1,400,000千円																												
差引額	600,000千円																												
流動資産																													
未収金	1,228千円																												
流動負債																													
未払金	10,461千円																												

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																								
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上</td> <td style="text-align: right;">11,096千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他収入</td> <td style="text-align: right;">56,410千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">営業費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">報酬給与</td> <td style="text-align: right;">74,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,882千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,987千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,182千円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産 広告実施権等</td> <td style="text-align: right;">188,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減少し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	営業収益		売上	11,096千円	その他収入	56,410千円	営業費用		広告宣伝費	60,000千円	報酬給与	74,495千円	その他	5,882千円	営業外収益		受取利息	3,987千円	雑収入	6,182千円	種類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	188,310千円	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上</td> <td style="text-align: right;">32,365千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">営業費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,879千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,747千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	営業収益		売上	32,365千円	営業費用		広告宣伝費	25,879千円	その他	7,747千円	営業外収益		受取利息	778千円	雑収入	1,150千円
営業収益																																									
売上	11,096千円																																								
その他収入	56,410千円																																								
営業費用																																									
広告宣伝費	60,000千円																																								
報酬給与	74,495千円																																								
その他	5,882千円																																								
営業外収益																																									
受取利息	3,987千円																																								
雑収入	6,182千円																																								
種類	減損損失																																								
無形固定資産 広告実施権等	188,310千円																																								
営業収益																																									
売上	32,365千円																																								
営業費用																																									
広告宣伝費	25,879千円																																								
その他	7,747千円																																								
営業外収益																																									
受取利息	778千円																																								
雑収入	1,150千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	-	9,708	1,020	8,688
合計	-	9,708	1,020	8,688

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,708株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,020株は、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,697</td> <td>18,783</td> <td>13,914</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>329,940</td> <td>145,179</td> <td>184,760</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>7,680</td> <td>10,625</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>196,634</td> <td>44,811</td> <td>151,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,578</td> <td>216,454</td> <td>361,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,514千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,744千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,280千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	32,697	18,783	13,914	工具器具備品	329,940	145,179	184,760	ソフトウェア	18,305	7,680	10,625	(有形固定資産) その他	196,634	44,811	151,823	合計	577,578	216,454	361,123	1年内	103,858千円	1年超	267,656千円	合計	371,514千円	支払リース料	131,111千円	減価償却費相当額	144,739千円	支払利息相当額	16,744千円	1年内	13,681千円	1年超	7,599千円	合計	21,280千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,430</td> <td>8,062</td> <td>5,368</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>272,136</td> <td>132,230</td> <td>139,906</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,141</td> <td>12,147</td> <td>53,993</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>129,535</td> <td>23,616</td> <td>105,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,243</td> <td>176,056</td> <td>305,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,811千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,803千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,905千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,430	8,062	5,368	工具器具備品	272,136	132,230	139,906	ソフトウェア	66,141	12,147	53,993	(有形固定資産) その他	129,535	23,616	105,918	合計	481,243	176,056	305,187	1年内	101,108千円	1年超	179,702千円	合計	280,811千円	支払リース料	89,118千円	減価償却費相当額	85,395千円	支払利息相当額	7,803千円	1年内	9,914千円	1年超	3,990千円	合計	13,905千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
車両運搬具	32,697	18,783	13,914																																																																																		
工具器具備品	329,940	145,179	184,760																																																																																		
ソフトウェア	18,305	7,680	10,625																																																																																		
(有形固定資産) その他	196,634	44,811	151,823																																																																																		
合計	577,578	216,454	361,123																																																																																		
1年内	103,858千円																																																																																				
1年超	267,656千円																																																																																				
合計	371,514千円																																																																																				
支払リース料	131,111千円																																																																																				
減価償却費相当額	144,739千円																																																																																				
支払利息相当額	16,744千円																																																																																				
1年内	13,681千円																																																																																				
1年超	7,599千円																																																																																				
合計	21,280千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
車両運搬具	13,430	8,062	5,368																																																																																		
工具器具備品	272,136	132,230	139,906																																																																																		
ソフトウェア	66,141	12,147	53,993																																																																																		
(有形固定資産) その他	129,535	23,616	105,918																																																																																		
合計	481,243	176,056	305,187																																																																																		
1年内	101,108千円																																																																																				
1年超	179,702千円																																																																																				
合計	280,811千円																																																																																				
支払リース料	89,118千円																																																																																				
減価償却費相当額	85,395千円																																																																																				
支払利息相当額	7,803千円																																																																																				
1年内	9,914千円																																																																																				
1年超	3,990千円																																																																																				
合計	13,905千円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第12期 (平成19年9月30日現在)	第13期 (平成20年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税否認	5,850	—
賞与引当金繰入超過額	51,616	49,577
投資有価証券評価損	28,732	99,689
事業所税	1,614	1,569
投資損失引当金繰入	11,518	—
子会社株式評価損	—	14,560
減損損失	77,544	64,095
退職給付引当金繰入超過額	4,594	8,749
繰越欠損金	—	42,644
繰延税金資産小計	181,469	280,885
評価性引当金	—	159,085
繰延税金資産合計	181,469	121,800
繰延税金負債	(千円)	(千円)
その他の有価証券評価差額金	918	—
繰延税金負債の合計	918	—
繰延税金資産の純額	180,550	121,800
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(千円)	(千円)
	流動資産	流動資産
	繰延税金資産 65,195	繰延税金資産 121,800
	固定資産	
	繰延税金資産 115,355	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	第12期 (平成19年9月30日現在)	第13期 (平成20年9月30日現在)
法定実効税率	(%)	当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)	40.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
住民税均等割	39.7	
繰越欠損金	△96.1	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.2	

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	38,836.76 円	1株当たり純資産額	31,688.21 円
1株当たり当期純利益	2,120.73 円	1株当たり当期純損失	4,309.87 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,081.95 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	238,995	△476,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	238,995	△476,663
期中平均株式数(株)	112,695	110,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,099	—
(うち新株予約権)	—	—

	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数318株)</p> <p>②平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数264株)</p> <p>③平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数374株)</p> <p>④平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,360株)</p>	<p>①平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数50株)</p> <p>②平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数264株)</p> <p>③平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数184株)</p> <p>④平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,150株)</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>1. 自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成20年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>消却の内容</p> <p>(1) 消却する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 : 3,000株(予定) (消却前の発行済株式総数 に対する割合2.59%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 : 112,391株(予定)</p> <p>(4) 消却予定日 : 平成20年11月20日 (予定)</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。